

## 4～6月期の「日本のGDP」(日本)

### 1. 「GDP」とは？

「GDP」(Gross Domestic Product)は、国内総生産です。経済の規模や成長性などを把握する際に、最もよく使われる指標です。景気の動向を把握する際には、「GDP」の成長率が参考にされることが多いです。

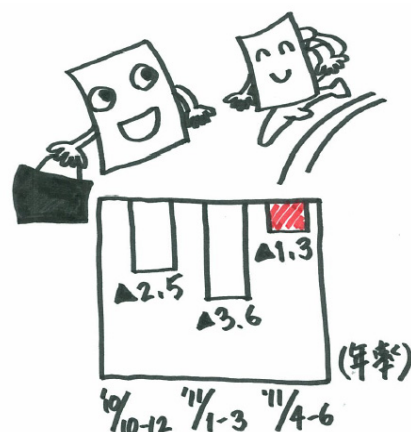
### 2. 最近の動向

内閣府が昨日15日(月)に発表した、「今年の4-6月期のGDP」(国内総生産、速報値)は、物価変動の影響を除いた実質ベースで前期比0.3%減少、年率換算で1.3%のマイナス成長でした。マイナス成長は、3四半期連続ですが、減少幅は縮小しています。

東日本大震災によるサプライチェーン(供給網)の寸断で、自動車などの輸出が大きく減少したことや、個人消費の低迷が影響しました。

特にGDP全体の約6割を占める個人消費は、震災後の国内の自動車販売の落ち込みや消費の自粛ムードの影響が強く出ました。個人消費は、前期比0.1%減少と3四半期連続のマイナスです。

また、住宅投資も、震災で新規の着工が手控えられたことにより、前期比1.9%減少と4四半期ぶりに減少に転じました。



### 3. 今後の展開

GDP全体の約6割を占める個人消費の動きは、今後もGDP全体の最大の変動要因です。ただし、震災直後にあったような行き過ぎた自粛ムードも、これまで明らかに改善してきています。個人消費を抑えかねなかった「節電対応」も、一般家庭と企業との強い協力で、今日まで順調に進んでいます。原発事故の影響もあり、一時は見かけなくなった外国人観光客も、街中ではかなり目にするようになりました。暑い夏らしさも加わったことで、実際の消費活動に対する懸念は、かなり払しょくできていると思います。

その一方で、新たに懸念すべき点は、加速した円高による企業業績への影響、そして株安による個人資産の減少(逆資産効果)です。企業業績の悪化は、働く人の収入の低下を通じて、消費活動に直接影響します。そして、株安は、個人の資産の減少を通じて消費意欲を減退させることとなります。

震災の影響から脱しつつある今、欧米景気の不透明感からくるマーケットリスクが、国内景気に対する新たな懸念材料として浮上しています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2011年05月20日【キーワード No.580】1～3月期の「日本のGDP」(日本)

2011年08月05日【デイリー No.1,024】日本の金融政策(8月)～資産購入などを10兆円増額、円高抑制で政府と連携～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
  - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
  - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社